



# 平成 16年 12月期 決算短信 (連結)

平成 17年 2月 18日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長 氏名 北村 俊夫

TEL (045) 470 - 7252

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 18日

## 1. 16年 12月期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	37,315	12.0	772	0.7	253	20.4
15年 12月期	33,303	9.0	767	69.4	210	88.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	256	-	9.63	-	8.9	0.9	0.7
15年 12月期	744	-	27.99	-	21.1	0.7	0.6

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 132 百万円 15年 12月期 133 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 12月期 26,604,433株 15年 12月期 26,605,431株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	28,816	2,709	9.4	101.84
15年 12月期	28,915	3,053	10.6	114.75

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 12月期 26,604,008株 15年 12月期 26,605,006株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	1,717	1,570	396	1,167
15年 12月期	2,688	1,443	774	1,435

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,900	210	480
通期	38,500	60	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 75 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

(コンデンサ)

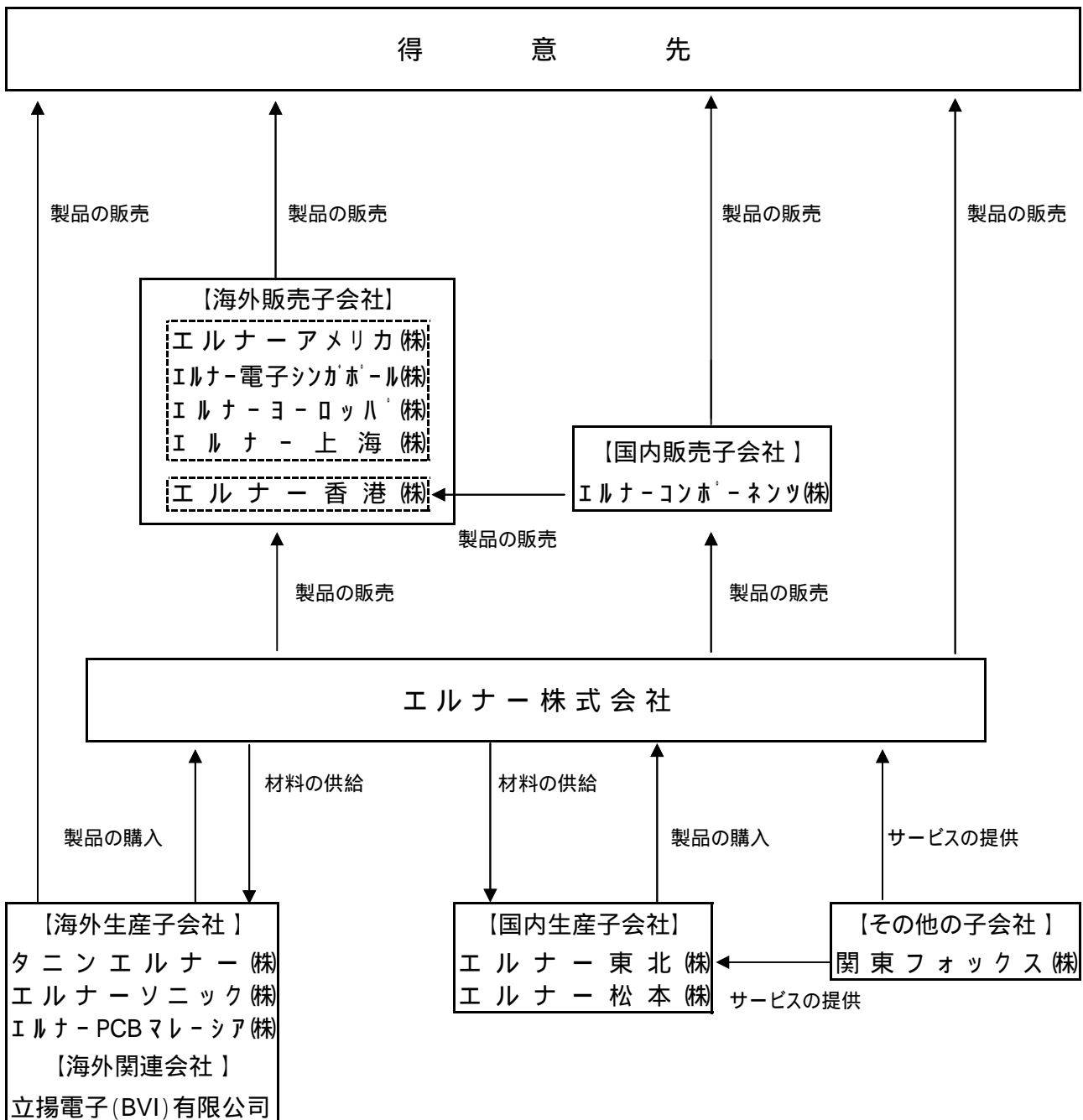
国内生産子会社(エルナー東北(株))及び海外生産子会社(タニンエルナー(株)、エルナーソニック(株))で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。

また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本(株))で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(エルナーPCBマレーシア(株))で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った改革を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてのROA(総資産純利益率)を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、当期大幅な損失となりましたため、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。

当社は今後とも事業全般にわたり諸施策を展開し、早期の収益回復、体質強化に全社をあげて取り組んでまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略及び課題等

### (1) コンデンサ事業

今後とも需要拡大が期待される車載向けアルミ電解コンデンサ、パワー用大型電気二重層コンデンサ、「音のエルナー」の技術を生かした水系や導電性高分子コンデンサを重点に商品の開発スピードをあげるとともに生産・営業の強化に努め、競争力充実を図る。

グローバルに展開している生産体制を活用し、競争力のある商品の生産を進め、国内競合メーカーや中国、台湾製品に対する価格競争力を一層強化する。

### (2) プリント回路事業

超薄型プリント配線板、フラットスルーホールプリント配線板、ビルドアッププリント配線板などの新商品開発の加速化、生産・営業体制の充実に努め、日本発の商品の開発を進める国内電子機器メーカーのパートナーとしての地位を一層強固なものとする。

海外では先進メーカーのパートナーとしての地位を築くべく、海外生産拠点の多層プリント配線板の生産能力充実を図る。

### (3) ITネットワーク化による情報伝達のスピードアップ

客先とのコミュニケーション、社内の情報伝達のスピードアップを図るべく、ITネットワーク化の改善・強化を進める。

### (4) その他の施策

環境問題への継続的取り組み、経営全般にわたるコンプライアンス体制推進、また経営諸施策の推進を担う人材の育成を進める。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていく。

## (2) 施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、当社取締役会において、グループ企業の経営上の重要事項を審議・決定している。

また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完している。

一方、監査役会は現在、社外監査役4名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行い、経営に対する意見具申を行っている。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっている。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、筆頭株主である旭硝子(株)の従業員1名、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者2名、同じく(株)東京三菱銀行出身者1名を社外監査役として選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

ア. 経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で、取締役の任期を1年に短縮し、実施している。

イ. 経営の透明性確保のため、財務情報や新商品情報等のホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会開催等のIR活動を展開している。

ウ. 社員の法令遵守の徹底と会社自身の自浄作用による問題解決を目的として、法令遵守・反社会的行為等の禁止を定めた行動原則及び行動基準を制定し、コンプライアンス体制を推進している。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当期の経営環境は、輸出の好調、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費にも回復傾向が見られ、また、米国、アジアの景気回復の動きも強まりましたが、原油価格の高騰や期半ばからの米国経済の成長鈍化の影響により次第に景気の減速感が広がってまいりました。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や車載関連向けの需要に好調が見られましたが、中国、台湾製品との競合による価格競争の激化や、期半ばからのユーザーの生産調整による部品需要の減少など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器や車載関連向けを中心とする重点商品の開発・拡販に注力した結果、連結売上高373億1千5百万円(前期比12.0%増)、連結営業利益7億7千2百万円(前期比0.7%増)、連結経常利益2億5千3百万円(前期比20.4%増)となりましたが、退職給付引当金繰入額3億3千2百万円などを特別損失に計上した結果、2億5千6百万円の当期純損失(前期は7億4千4百万円の純損失)となりました。

### (1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発やタンタルコンデンサ事業の中国シフトなどのグローバル生産体制の整備を進め拡販に努めましたが、低価格化や生産調整の影響などにより売上高133億4千5百万円(前期比2.1%減)、営業損失8億5千2百万円(前期は5億8百万円の営業損失)となりました。

プリント回路事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・生産体制の拡充を図り、営業活動を進めた結果、売上高239億6千9百万円(前期比21.8%増)、営業利益15億9千9百万円(前期比28.4%増)となりました。

### (2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、売上高340億6千8百万円(前期比12.5%増)、営業利益6億6千3百万円(前期比84.7%増)、アジアにおきましては、売上高128億5千9百万円(前期比5.7%増)、営業利益1億1千8百万円(前期比72.0%減)、北米におきましては、売上高12億7百万円(前期比9.9%増)、営業損失3千3百万円(前期は3千4百万円の営業損失)、欧州におきましては、売上高20億8千7百万円(前期比3.0%増)、営業損失4千万円(前期は2千7百万円の営業損失)となりました。

## 2. 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億6千8百万円減少し、11億6千7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億7千1百万円減少し、17億1千7百万円となりました。この主な減少要因は、たな卸資産の増加及び前連結会計年度に計上した事業再構築費用の支出によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円増加し、15億7千万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億7千7百万円減少し、3億9千6百万円となりました。この主な減少要因は借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考指標)

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	10.1	13.0	10.6	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	21.4	20.9	21.2
債務償還年数(年)	3.1	5.0	5.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	5.6	6.5	4.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国、中国などの景気の減速、原材料価格の高騰や為替変動の影響など、不安定要因が増しており予断を許さない状況にあります。

このような状況において、当社グループは、

### コンデンサ事業

今後とも需要拡大が期待される車載向けアルミ電解コンデンサ、パワー用大型電気二重層コンデンサ、「音のエルナー」の技術を生かした水系や導電性高分子コンデンサを重点に商品の開発スピードをあげ生産・営業の強化に努め、競争力充実を図る。

### プリント回路事業

超薄型プリント配線板、フラットスルーホールプリント配線板、ビルドアッププリント配線板などの新商品開発の加速化、生産・営業体制の充実にも努め、日本発の商品の開発を進める国内電子機器メーカーのパートナーとしての地位を一層強固なものとし、また海外では先進メーカーのパートナーとしての地位を築くべく、海外生産拠点の多層プリント配線板の生産能力充実を図る。

以上のほか、人材育成、コンプライアンス体制推進、IRの充実など、事業全般にわたり諸施策を展開し、早期の収益回復、体質強化に全社をあげて取り組んでまいります。

その結果として、通期の業績につきましては、連結売上高385億円、連結経常利益6千万円、連結当期純利益1億円を達成したいと考えております。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	15,052	14,694	358
現金及び預金	1,603	1,335	268
受取手形及び売掛金	8,080	7,645	435
たな卸資産	4,671	5,023	351
未収消費税等	67	81	13
繰延税金資産	282	278	3
その他	359	347	12
貸倒引当金	11	16	4
固 定 資 産	13,862	14,122	259
有形固定資産	12,630	12,157	472
建物及び構築物	3,753	3,949	195
機械装置及び運搬具	5,550	4,438	1,111
工具器具備品	510	551	41
土地	2,523	2,868	345
建設仮勘定	292	350	57
無形固定資産	226	144	81
借地権	76	72	3
施設利用権	20	19	1
連結調整勘定	123	47	75
その他	6	5	0
投資その他の資産	1,005	1,819	813
投資有価証券	421	420	0
長期貸付金	430	349	81
繰延税金資産	28	34	6
その他	140	1,027	887
貸倒引当金	14	12	1
資 産 合 計	28,915	28,816	98

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	18,389	18,355	33
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,623	6,603	19
短 期 借 入 金	8,135	8,150	14
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	2,245	2,209	35
未 払 消 費 税 等	71	44	27
未 払 法 人 税 等	27	51	23
設 備 関 係 支 払 手 形	177	234	57
そ の 他	1,108	1,062	45
固 定 負 債	6,712	6,986	274
長 期 借 入 金	4,185	3,947	238
繰 延 税 金 負 債	76	208	132
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	323	322	0
退 職 給 付 引 当 金	1,996	2,337	340
役 員 退 職 給 与 引 当 金	118	87	30
そ の 他	12	84	71
負 債 合 計	25,101	25,342	240
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	760	765	4
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	2,008	2,008	-
資 本 剰 余 金	1,515	1,435	79
利 益 剰 余 金	471	726	254
土 地 再 評 価 差 額 金	484	483	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44	76	32
為 替 換 算 調 整 勘 定	527	566	39
自 己 株 式	1	2	0
資 本 合 計	3,053	2,709	343
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	28,915	28,816	98

## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成15年 1月 1日 から 平成15年12月31日 まで	当連結会計年度 平成16年 1月 1日 から 平成16年12月31日 まで	比 較 増 減
売 上 高	33,303	37,315	4,011
売 上 原 価	28,101	31,767	3,665
売 上 総 利 益	5,202	5,547	345
販売費及び一般管理費	4,434	4,775	340
営 業 利 益	767	772	5
営 業 外 収 益	94	94	0
受 取 利 息	22	22	0
その他の営業外収益	72	72	0
営 業 外 費 用	651	613	38
支 払 利 息	399	365	33
持分法による投資損失	133	132	1
その他の営業外費用	118	115	3
経 常 利 益	210	253	43
特 別 利 益	11	-	11
固定資産処分益	4	-	4
貸倒引当金戻入額	6	-	6
特 別 損 失	925	414	511
たな卸資産処分損	69	58	10
固定資産処分損	77	14	63
退職給付引当金繰入額	332	332	-
事業再構築費用	446	9	436
税金等調整前当期純利益	704	160	543
法人税、住民税及び事業税	40	68	27
法人税等調整額	70	0	71
少数株主利益	70	26	44
当 期 純 利 益	744	256	488



### 3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	当連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,595	1,515	79
資本剰余金減少高	79	79	0
配 当 金	79	79	0
資本剰余金期末残高	1,515	1,435	79
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	273	471	744
利益剰余金増加高	744	254	489
土地再評価差額金取崩額	0	1	0
当期純利益	744	256	488
利益剰余金期末残高	471	726	254

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 平成15年 1月 1日から 平成15年12月31日まで	当連結会計年度 平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益( 損失)	704	160
減価償却費	1,801	1,554
連結調整勘定償却額	-	11
持分法による投資損益	133	132
貸倒引当金の増加( 減少)額	6	
退職給付引当金の増加( 減少)額	535	340
役員退職給与引当金の増加( 減少)額	16	30
受取利息及び受取配当金	23	26
支払利息	399	365
為替差損( 差益)	46	2
固定資産売却損益等	259	12
売上債権の減少( 増加)額	543	420
たな卸資産の減少( 増加)額	101	392
仕入債務の増加( 減少)額	345	0
その他	498	134
小 計	3,163	2,094
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	415	359
法人税等の支払額	82	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	1,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	106	6
固定資産の取得による支出	1,325	1,479
固定資産の売却による収入	16	13
長期貸付による支出	131	0
長期貸付金の回収による収入	92	2
その他	10	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443	1,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加( 減少)額	506	91
長期借入による収入	2,976	2,219
長期借入金の返済による支出	3,041	2,444
配当金の支払額	79	79
子会社株式の追加取得による支出	123	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	18
現金及び現金同等物の増加( 減少)額	386	268
現金及び現金同等物の期首残高	1,049	1,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,435	1,167

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,603	1,335
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	168
現金及び現金同等物	1,435	1,167

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネッツ(株)、関東フォックス(株)、エルナーアメリカ(株)  
エルナー電子シンガポール(株)、タニンエルナー(株)、エルナーPCBマレーシア(株)、エルナーソニック(株)  
エルナーヨーロッパ(株)、エルナー香港(株)、エルナー上海(株)の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328百万円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。

#### 役員退職給与引当金

役員退職金の支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。  
なお、連結子会社は計上しておりません。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [表示方法の変更]

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

#### [追加情報]

##### (厚生年金基金の代行部分の返上)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。  
当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は956百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は609百万円(利益)であります。

**【注記事項】**

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	750	876
2. 期末日満期手形の処理		
期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理したものは、次のとおりであります。		
受取手形割引高	168	256
3. 有形固定資産減価償却累計額	16,873	17,762
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,709	2,654
上記に対する債務	8,650	8,169
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金484百万円、再評価に係る繰延税金負債323百万円を計上していましたが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上しております。		

再評価を行った年月日	平成11年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	882 百万円

なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を153百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち		
主な費目及び金額		
荷造運賃発送費	614	643
給与諸手当	1,383	1,527
退職給付引当金繰入額	117	116
役員退職給与引当金繰入額	54	20
減価償却費	89	93
研究開発費	604	681
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	604	681
3. 特別損失の事業再構築費用は前連結会計年度において見積もり計上した事業再構築費用の不足額である。		

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,628	19,675	33,303	-	33,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	13,628	19,675	33,303	( - )	33,303
営 業 費 用	14,137	18,429	32,567	( 30 )	32,536
営業利益又は営業損失( )	508	1,245	736	30	767
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	15,803	12,506	28,310	605	28,915
減 価 償 却 費	1,163	638	1,801	-	1,801
資 本 的 支 出	484	685	1,170	-	1,170

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ ..... アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路 ..... ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板  
銀スルホールプリント配線板

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、960百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	コンデンサ	プリント回路	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345	23,969	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	13,345	23,969	37,315	( - )	37,315
営 業 費 用	14,198	22,370	36,568	( 25 )	36,542
営業利益又は営業損失( )	852	1,599	746	25	772
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	15,354	12,752	28,106	710	28,816
減 価 償 却 費	909	644	1,554	-	1,554
資 本 的 支 出	719	1,253	1,973	-	1,973

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主要な製品

コンデンサ ..... アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路 ..... ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,767	7,422	1,088	2,025	33,303	-	33,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,520	4,743	9	-	12,273	( 12,273 )	-
計	30,287	12,165	1,098	2,025	45,577	( 12,273 )	33,303
営 業 費 用	29,928	11,741	1,132	2,052	44,856	( 12,319 )	32,536
営業利益又は営業損失( )	359	423	34	27	721	46	767
資 産	21,607	8,597	310	638	31,153	( 2,238 )	28,915

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア                      シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
- (2) 北 米                          米国
- (3) 欧 州                          英国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、960百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,139	7,893	1,205	2,077	37,315	-	37,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,929	4,966	2	9	12,907	( 12,907 )	-
計	34,068	12,859	1,207	2,087	50,222	( 12,907 )	37,315
営 業 費 用	33,405	12,740	1,240	2,127	49,514	( 12,971 )	36,542
営業利益又は営業損失( )	663	118	33	40	708	64	772
資 産	20,539	9,343	379	622	30,885	( 2,068 )	28,816

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ア ジ ア                      シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
- (2) 北 米                          米国
- (3) 欧 州                          英国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海 外 売 上 高	9,417	2,131	1,364	12,913
・ 連 結 売 上 高				33,303
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	28.3%	6.4%	4.1%	38.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北 米 他 米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米 他	計
・ 海 外 売 上 高	9,820	2,304	1,294	13,418
・ 連 結 売 上 高				37,315
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	6.2%	3.5%	36.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ 英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北 米 他 米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### 【生産・受注及び販売実績】

##### (1) 生産実績

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
コンデンサ	10,946	10,316
プリント回路	18,635	22,608
合 計	29,581	32,925

(注) 上記の金額は販売価格により算出しております。

##### (2) 受注状況

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンデンサ	13,789	1,362	13,208	1,225
プリント回路	20,250	1,622	23,890	1,543
合 計	34,040	2,985	37,099	2,768

##### (3) 販売実績

(単位:百万円)

製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
コンデンサ	13,628	13,345
プリント回路	19,675	23,969
合 計	33,303	37,315



当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472	各種ガラスの製造販売	直接所有 25%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	4	売掛金	0
		製品・原材料の購入	19	支払手形及び買掛金	4
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	技術の取得等	152	未払費用	50

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	コンデンサの製造販売	直接所有 40%
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	兼任 2名	半製品等の販売	790	売掛金	417
		製品の仕入	892	支払手形及び買掛金	112
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	19	未収入金	171
		機械設備の支給	794	その他(投資その他の資産)	794
		貸付金の貸付	-	長期貸付金	414

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

半製品の販売価格及び製品の購入価格は市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案し、決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合
その他の関係会社の子会社	エイ・ジー・ファイナンス(株)	東京都千代田区	800	金銭の貸付、保証、運用等	なし
関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	なし	資金の借入の返済	174	-	-
事業上の関係	資金の借入	利息の支払	0	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利は市場金利を勘案し、決定しております。

## 【税効果会計関係】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産		繰延税金資産	繰延税金資産	
		前連結会計年度		
			当連結会計年度	
貸倒引当金	4	貸倒引当金	6	
未払事業税	2	未払事業税	4	
未実現利益	47	未実現利益	37	
ゴルフ会員権評価損	2	ゴルフ会員権評価損	2	
退職給付引当金	704	退職給付引当金	889	
役員退職給与引当金	47	役員退職給与引当金	35	
事業再構築費用	187	繰越外国税額控除	37	
繰越欠損金	485	繰越欠損金	388	
その他の	38	その他の	40	
小計	1,519	小計	1,441	
評価性引当額	1,154	評価性引当額	1,083	
繰延税金負債との相殺	54	繰延税金負債との相殺	45	
合計	310	合計	313	
繰延税金負債		繰延税金負債		
海外投資等損失準備金	15	海外投資等損失準備金	7	
子会社の留保利益に係る一時差異	84	子会社の留保利益に係る一時差異	87	
その他有価証券評価差額金	29	海外子会社の資産評価差額	105	
その他の	1	その他有価証券評価差額金	51	
小計	131	その他の	1	
繰延税金資産との相殺	54	小計	253	
合計	76	繰延税金資産との相殺	45	
		合計	208	

### 2. 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2
評価性引当額	86.8	評価性引当額	49.6
連結子会社の繰越欠損金の影響額	47.3	外国税額等調整項目	23.1
子会社の留保利益に係る一時差異	0.4	子会社の留保利益に係る一時差異	1.6
未実現利益消去による影響額	14.8	持分法損失	32.8
持分法損失	8.0	連結調整勘定償却額	3.0
その他の	1.3	その他の	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

## 【有価証券】

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	70	172	101	77	213	136
小 計	70	172	101	77	213	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	106	79	27	106	98	8
小 計	106	79	27	106	98	8
合 計	177	252	74	184	312	127

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	108	108
計	108	108

## 【デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益】

該当事項なし。

## 【退職給付関係】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務(注)1	4,581 百万円	4,657 百万円
年金資産(注)1	1,431	1,523
会計基準変更時差異の未処理額	664	332
未認識数理計算上の差異	584	698
未認識過去勤務債務	96	233
退職給付引当金( - - - - )	1,996	2,337

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 3. 前連結会計年度の退職給付債務には、退職予定者の割増退職金見込額を計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1,2	290 百万円	229 百万円
利息費用	80	90
期待運用収益	23	28
数理計算上の差異の費用処理額	49	58
過去勤務債務の費用処理額	10	12
会計基準変更時差異の費用処理額	332	332
退職給付費用( + + + + )	719	670

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
 3. 前連結会計年度は上記退職給付費用以外に、割増退職金見込額45百万円を特別損失の事業再構築費用に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	
過去勤務債務の処理年数		11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年